



Training & Motivation

環境安全委員会では、会員企業が最先端技術や取り組み事例などを情報共有することで、環境保全、労働安全衛生に関する意識向上と効率的な課題解決に結びつけていくことを目指しています。セミナーや講演会では外部講師を招き、環境保全、労働安全衛生に関する国内外の最先端情報や法令動向などに関する情報提供に努めています。また、専門部会では、専門分野における技術

情報や法令動向、会員企業の環境保全活動や労働安全衛生活動に関する取り組み事例などの情報共有を行う機会として、技術研修会や研究会を定期的に開催しています。また、これらの取り組みは、「かんきょうニュース」や「調査報告書」などにまとめて会員企業に情報発信しています。

調査報告書の発行

環境安全委員会では、4月に開催される総会で環境保全および労働安全衛生に関する年度計画を審議・決定し、計画的な活動を推進しています。活動計画の進捗状況は、各専門部会が会員企業に対してアンケート調査などを行い、目標に対する達成度、課題などを把握するとともに、調査結果を報告書にまとめ会員企業にフィード

バックしています。また、製薬業界は、経団連低炭素社会実行計画および環境自主行動計画(循環型社会形成編)に参加しており、この進捗状況や取り組み状況に関するフォローアップを行い、得られたデータや情報を報告書にまとめ、経団連に定期報告しています。

環境報告書の発行

環境安全委員会では、製薬企業の環境や安全衛生への取り組み方針、活動結果などをまとめて1999年度より毎年発行しています。本報告書は、製薬業界の環境保全や労働安全衛生への取り組みに関する情報を開示することにより、ステークホルダーに対する説明責任を果たすとともに、会員企業や社会とのコミュニケーションツールとなることを期待しています。

過去の環境報告書はこちらをご参照ください。

<http://www.jpma.or.jp/about/issue/gratis/eco/>



「かんきょうニュース」の発行

環境安全委員会では、環境保全や労働安全衛生に関するセミナーや技術研修会を開催し、その概要などを「かんきょうニュース」にまとめて、会員企業に情報提供しています。また、この情報は、製薬協以外にも、日薬連、大阪医薬品協会、東京医薬品工業協会が共同で利用するインターネットサイトに掲載し、広く医薬品業界に配信しています。2015年度は4回発行しました。



研究会活動

環境安全委員会では、専門部会を超えた活動の場として「研究会」を設置しています。研究会には、環境安全委員会委員、専門委員以外の会員企業のメンバーが参加でき、会員企業に共通した課題に対してテーマを設定し、その改善に取り組んでいます。現在、

「プロセス安全研究会」「高薬理活性取り扱い分科会」「営業車両事故防止研究会」の3つの研究会・分科会を設置して取り組んでいます。

環境安全講演会、各種技術研修会の開催

環境安全委員会では、環境安全講演会や各種技術研修会を開催しており、環境保全や労働安全衛生に関する専門的な技術や管理

に関する講演、あるいは、会員企業の取り組み事例の発表などを通して、会員企業の情報共有と活動のレベルアップを図っています。

2015年11月から2016年10月までに実施した環境安全講演会、技術研修会

環境技術研修会(2016年1月開催)		
医薬品の環境影響度評価 ー現状と今後の課題	日本リスクマネージャネットワーク 東 泰好 氏	 医薬品の環境影響度評価の現状として、米国、欧州の環境リスク評価に関するガイドラインについて取り上げ、日本との取り組みの違いについて紹介された。また、すべてのステークホルダーがそれぞれの立場で果たすべき役割を理解して、責任を分担・共有していくことが必要と提言された。
ISO14001改正と 環境法最新動向	(有)洛思社 代表取締役/ 環境経営部門チーフディレクター 安達 宏之 氏	 EMSの国際規格であるISO14001の2015年度版が発行されたことに伴い、その改訂ポイントおよび順守義務に焦点をあてて紹介された。また、環境法の最新動向では、法改正に対応し、環境法を順守続ける体制を構築・運用することが必要と提言された。
災害時における 化学物質の管理	日本製紙株式会社 石巻工場 安全環境管理室 関根 彩 氏	 2011年3月11日に発生した東日本大震災での、甚大な被害状況や工場再稼働までの復旧作業、安全対策、震災を教訓とした防災対策など紹介された。また、大きな災害では、被災状況が気掛かりになるが、まずは安全な場所に避難し、自分の命を守ることが何よりも優先と提言された。
国内における PM2.5の実態と対応	埼玉県環境科学国際センター/ 大気環境担当 長谷川 就一 氏	 日本国内におけるPM2.5の実態として、環境基準や有効測定局、環境基準達成率、構成する物質、発生源および生成に関するメカニズムについて紹介された。また、注意喚起として、マスクの装着方法をはじめ長期暴露影響を抑えていくための大気汚染物質の排出削減が必要であると提言された。
環境安全講演会(2016年4月開催)		
確実にやってくる 巨大地震に備える ー今後の地震防災対策の あり方	東京大学 生産技術研究所 目黒 公郎 氏	 今後の防災対策のあり方として、最終的に目指すものは災害レジリエンスの高い社会です。柔軟性を持った社会は、より効率的に災害に強い状況を作れます。社会のレジリエンスを高くするために、都市のいろいろなインフラや建物、社会システムのレジリエンスと、それを使う人のレジリエンスを高くすることが必要であると提言された。
森は海の恋人	NPO法人森は海の恋人 理事長 島山 重篤 氏	 海ばかりではなく、森を見るという視点を与えられ、プナヤナラの落葉広葉樹を海にそそぐ川の流域の山に植える運動「森は海の恋人運動」を始めたことから、森林保全をしている民間人を表彰する国連フォレストヒーローズという制度での講演や、フランスとの森と海とカキでの交流について説明された。
安全衛生技術研修会(2016年7月開催)		
働く人のメンタルヘルス	聖隷労働衛生コンサルタント 事務所 所長 坂元 富美夫 氏	 メンタルヘルスへの取り組みを、ひとつの疾病として全体像で考えるより、予防管理、兆候管理、発症管理、復職管理の各ステージに焦点をあてて、どういった対策や取り組みをすればよいか、対策や計画を立てると、意外と効果的な対策として機能する場合が少なくないと示された。
次世代環境車の未来 (環境・安全・災害への 備えとしてのプリウス& プリウスPHVの進化)	トヨタ自動車株式会社 チーフエンジニア 豊島 浩二 氏	 車はドライバーをサポートするもので、事故を減らすことには役立っているが、最終的にはドライバーが重要な役割を担っている。人間と車の対話を大切にしている。こうした自動車の開発を通して、環境と安全、災害への備え、車が社会に果たすべき役割について示された。
省エネ・地球温暖化対策技術研修会(2016年10月開催)		
省エネルギー政策の 最近の動向について	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課課長補佐 吉川 泰弘氏	 2015年7月に策定された「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」で掲げた省エネルギー目標(最終エネルギー消費で原油換算5,030万k程度)を達成するための取り組み、支援措置、規制措置など、我が国の省エネルギー政策の動向について説明された。
新たな地球温暖化対策	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 調整第一係長 嶋田 章氏	 平成27年11月に閣議決定した「気候変動の影響への適応計画」の重要性、また、国際的な動向としては、2030年26%削減達成のための取り組み(パリ協定)および中長期戦略の検討(2050年80%削減に向けた取組)について説明された。
ZEBへの取り組みと スマートエネルギーシステム	株式会社大林組 技術本部 兼 スマートシティ推進室長 小野島 一氏	 我が国のエネルギー需給の抜本的改善の切り札となるなど、極めて社会的便益が高く、エネルギー基本計画などの目標の確実な達成が求められている状況において重要なテーマであるZEB(ゼロエネルギービル)の定義および実現に向けての課題について説明された。